

持続的成長を支える人権マネジメント

基本的な考え方


当社グループは、経営哲学である「人間尊重の経営」に則り、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の遵守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲と捉え、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

人権方針の策定

当社グループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しており、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められています。

グローバルに事業を展開する企業としてサプライチェーン全体での人権尊重に努めるべく、2022年10月に「調達基本方針・調達先選定基準」を改定しました。また、従来の「ビジネス行動基準」と「人事ポリシー」で社内を展開してきた人権尊重の考え方や事項を整理し、それらの上に置いて国内外の当社グループ拠点で働くすべての人が遵守しなければならない基本方針として、2023年3月に「人権方針」を策定しました。

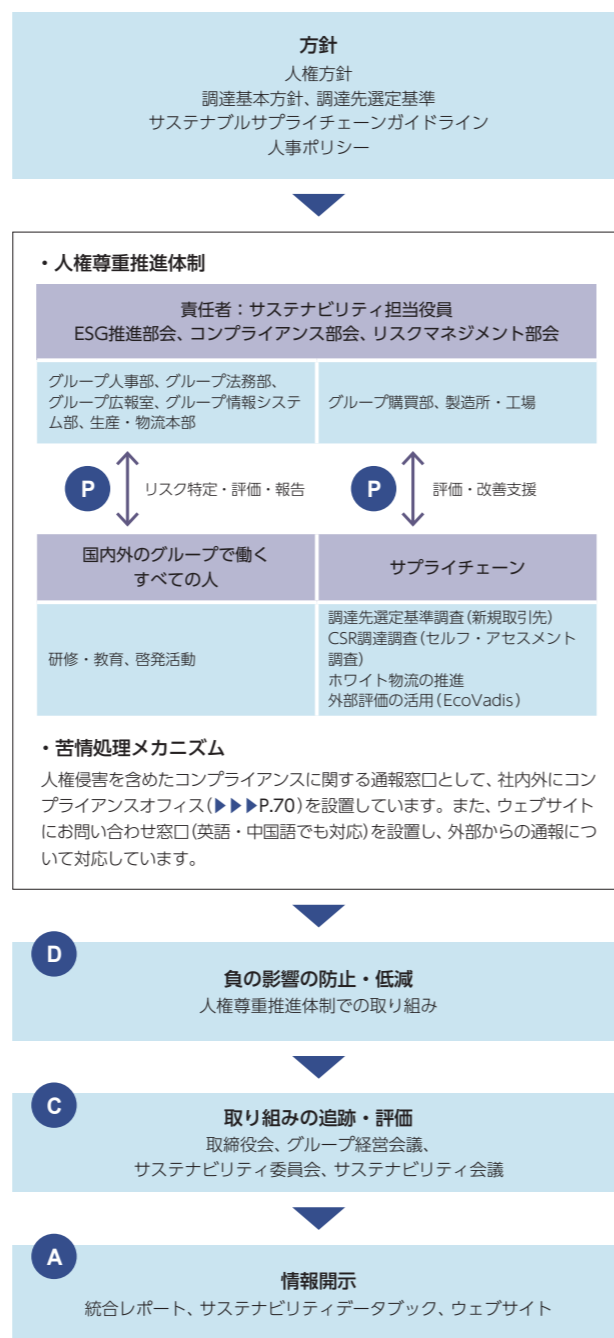
 「人権方針」、「調達基本方針、調達先選定基準」については、当社ウェブサイトの「CSR活動」関連する方針・指針に掲載しています。

人権尊重の推進体制

サステナビリティ担当役員(取締役)を責任者として、サステナビリティ委員会の中に配置されている「ESG推進部会」「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント」の3部会が中心となり、関連部署(東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部、グループ法務部、グループ広報室、グループ情報システム部、生産・物流本部)と連携して、国内外のグループ全体の人権への取り組みを進めています。

サプライヤーに対する人権への取り組みは、東洋インキSCホールディングス(株)グループ購買部が中心となり、「調達基本方針・調達先選定基準」「サステナブルサプライチェーンガイドライン」に基づいたCSR調達を推進しています。

人権の取り組みの全体像



グローバルでの人権対応

事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しています。これは、当社グループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

責任あるサプライチェーンの実現

CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける遵法性の確保、人権の尊重、労働環境や地球環境の改善を実現していきます。①調達基本方針およびサステナブルサプライチェーンガイドラインの周知、②サプライヤーに対する調査・監査・改善活動、③社員の理解深化の3軸で施策を展開し、海外拠点へのCSR調達の啓発活動なども進めています。

2022年度は、グループ購買部が管轄する国内サプライヤー 274社にガイドラインを配布し、内容に関する同意確認書の提出を求めるとともに、各サプライヤーのCSR実施状況を確認するアンケート調査を実施しました。

その結果、同意確認書を241社から受け取り、アンケート調査では235社から回答を受け取りました。ガ

また、調達活動における人権尊重の取り組みの確認や、EcoVadisを用いたCSR評価、CSR調達アンケートへの対応を通じて、お客様と共にサプライチェーンマネジメントの構築を進めていきます。

 EcoVadisの評価(東洋インキSCホールディングス(株)):
2022年のスコア(BRONZE)

イドラインの内容に同意したサプライヤーは230社、取引額ベースで79.5%でした。またアンケート調査は、GCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)の「CSR調達セルフ・アセスメント質問票v1.1」を用いて実施し、75/100点以上の得点となったサプライヤーは174社、取引額ベースで72.8%でした。この値を当社グループのCSR調達率を示すKPIとして、今後も調査活動を定期的実施するとともに、グループ購買部管轄でない国内サプライヤーや海外拠点が取引しているサプライヤーにも調査活動を水平展開し、グローバルサプライチェーンにおけるサステナビリティ推進および人権尊重の向上に努めていきます。 ▶▶▶P.36

